

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月21日
【中間会計期間】	第65期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	極東証券株式会社
【英訳名】	KYOKUTO SECURITIES CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 菊池 廣之
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番7号
【電話番号】	03（3667）9171（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 高森 正雄
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番7号
【電話番号】	03（3667）9171（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 高森 正雄
【縦覧に供する場所】	極東証券株式会社 平塚支店 （神奈川県平塚市宝町3番1号） 極東証券株式会社 名古屋支店 （愛知県名古屋市東区東桜一丁目13番3号） 極東証券株式会社 大阪支店 （大阪府大阪市中央区本町三丁目5番7号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第63期中	第64期中	第65期中	第63期	第64期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
営業収益（百万円）	5,422	4,840	5,761	12,007	10,263
純営業収益（百万円）	5,339	4,627	5,631	11,829	9,930
経常利益（百万円）	2,899	2,034	2,670	6,007	4,225
中間（当期）純利益（百万円）	1,674	1,415	1,967	3,661	3,260
純資産額（百万円）	28,395	30,157	32,965	30,149	31,631
総資産額（百万円）	71,433	74,548	64,691	92,503	70,827
1株当たり純資産額（円）	872.15	921.42	995.62	923.57	965.58
1株当たり中間（当期）純利益（円）	51.75	43.46	60.27	110.33	100.15
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益（円）	50.83	42.68	60.02	108.34	98.35
自己資本（株主資本）比率（%）	39.8	40.2	50.4	32.6	44.4
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△1,980	△1,759	2,095	△4,049	1,073
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△1,861	278	△960	△3,002	378
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	4,270	△7,520	△5,854	16,018	△5,812
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（百万円）	4,162	4,126	4,181	12,773	8,835
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	265 [－]	271 [－]	271 [－]	260 [－]	263 [－]

(注) 1. 上記の比率は以下のように算出しております。

$$\cdot \text{自己資本（株主資本）比率} = \frac{\text{純資産額} - \text{少数株主持分}}{\text{総資産額}} \times 100 (\%)$$

- 消費税および地方消費税の課税取引については、消費税等を含んでおりません。
- 平均臨時雇用者数は従業員数の10%未満のため記載しておりません。
- 第64期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第63期中	第64期中	第65期中	第63期	第64期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
営業収益（うち受入手数料） （百万円）	5,398 (2,218)	4,264 (1,893)	5,590 (1,836)	11,958 (5,522)	9,367 (3,931)
純営業収益（百万円）	5,314	4,051	5,461	11,779	9,035
経常利益（百万円）	2,761	1,422	2,602	5,755	3,384
中間（当期）純利益（百万円）	1,597	1,200	1,955	3,522	2,877
資本金（百万円） （発行済株式総数）（千株）	5,162 (32,575)	5,162 (32,575)	5,249 (32,774)	5,162 (32,575)	5,162 (32,575)
純資産額（百万円）	28,113	29,486	31,920	29,805	30,760
総資産額（百万円）	68,864	71,651	61,457	89,896	67,466
1株当たり純資産額（円）	863.49	905.65	974.47	913.01	944.79
1株当たり中間（当期）純利益（円）	49.37	36.88	59.93	106.05	88.38
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益（円）	48.49	36.22	59.68	104.13	86.80
1株当たり配当額（円）	13.00	13.00	13.00	50.00	35.00
自己資本（株主資本）比率（%）	40.8	41.2	51.9	33.2	45.6
純資産配当率（%）	1.5	1.4	1.3	5.5	3.7
自己資本規制比率（%）	336.2	301.4	439.3	374.5	402.6
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] （人）	260 [—]	261 [—]	261 [—]	255 [—]	253 [—]

(注) 1. 上記の比率は以下のように算出しております。

- ・自己資本（株主資本）比率 = $\frac{\text{純資産額}}{\text{総資産額}} \times 100 (\%)$
- ・自己資本規制比率は金融商品取引法第46条の6の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」および平成19年金融庁告示第59号の規定により、決算数値をもとに算出したものであります。
- 2. 消費税および地方消費税の課税取引については、消費税等を含んでおりません。
- 3. 平均臨時雇用者数は従業員数の10%未満のため記載しておりません。
- 4. 第63期の1株当たり配当額50円は、記念配当13円を含んでおります。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

	従業員数
連結会社合計（人）	271

(注) 1. 当社の事業は投資・金融サービス業という単一事業セグメントに属しており、全連結会社の従業員数の合計を記載しております。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は従業員数の10%未満のため記載しておりません。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（人）	261
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は従業員数の10%未満のため記載しておりません。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合は組織されておりません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、公共投資は引き続き低調であったものの、輸出が好調を持続したのに加え、高水準の企業収益や良好な景況感を反映して設備投資が順調に増大したほか、雇用者所得の増加に伴い個人消費が底堅く推移するなど、内外需要が増加する中で、緩やかな拡大を遂げました。金融面においては、長期金利に上昇が見られる場面もありましたが、概ね緩和的な状態を持続しました。

株式市場は、こうした堅調な国内経済を背景に、4月から7月半ばまでは底堅さを保ち、7月9日には、日経平均で1万8,261円の高値を記録しましたが、それ以降は、米国のサブプライムローン問題に端を発した米国株の急落やそれに伴う円の急騰を受けて下落基調を強め、8月17日には1万5,273円の年初来安値にまで落ち込みました。その後は、米国FRBによる公定歩合の引下げを好感した米国株の急反発により、上昇傾向を辿り、9月28日には、1万6,785円で当中間連結会計期間を終えております。

一方、公社債市場は、早期利上げ懸念等、日銀の金融政策に対する不透明感から、6月半ばには長期金利の代表的指標である新発10年物国債利回りが2006年7月以来の1.985%まで上昇するなど、軟調を呈する場面も見られましたが、7月中旬以降は、サブプライムローン問題を発端としたリスク資産圧縮の動きを反映して債券相場は上昇に転じ、堅調な地合いを保ちました。

こうした環境の中、当社グループは、Face to Faceのビジネスモデルに立脚しつつ、お客さまの多様なニーズに応えるため、引き続き「タイムリーな旬の商品」の提供に努めたのに加え、新たな収益の柱となりつつある不動産証券化関連ビジネスを中心とした投資銀行業務の強化に傾注しました。その結果、急落商状を交えながら総じて不安定に推移した株式市場を背景に株式関連収益こそ減少しましたが、高利回り外貨建外国債券販売の拡大を映して債券トレーディング収益が大きく伸長したほか、投資銀行業務収益も堅調に推移し、当中間連結会計期間の業績につきましては、営業収益は57億61百万円（前中間期比119.0%）、純営業収益は56億31百万円（同121.7%）、経常利益は26億70百万円（同131.3%）、中間純利益は19億67百万円（同139.0%）と、前中間期比増収増益となりました。

当中間連結会計期間における収益等の内訳は次のとおりであります。

① 受入手数料

受入手数料は、17億72百万円（前中間期比94.6%）となりました。内訳は以下のようになっております。

イ. 委託手数料

「株券委託手数料」は、9億7百万円（前中間期比87.0%）にとどまりました。その結果、これに「債券委託手数料」等を加えた当中間連結会計期間の「委託手数料」は、9億9百万円（同87.0%）となりました。

ロ. 引受け・売出し手数料

「引受け・売出し手数料」は、目立った案件がなかったことから、9百万円（前中間期比3.7%）へと大幅に減少しました。

ハ. 募集・売出しの取扱手数料

「募集・売出しの取扱手数料」は、投資信託の取扱いの順調な伸びを反映して、3億8百万円（前中間期比107.5%）へと増加しました。

ニ. その他の受入手数料

主に不動産証券化に関連したアレンジメント業務等に係る手数料からなる「その他の受入手数料」は5億45百万円（前中間期比186.2%）に拡大しました。

② トレーディング損益

株券等トレーディング損益は、2億7百万円の利益（前中間期比78.9%）にとどまりましたが、債券等トレーディング損益は、外貨建外国債券を中心とした、お客さま向けの好調な債券販売を背景に、26億58百万円の利益（同207.2%）へと倍増し、これらからその他トレーディング損益18百万円の損失（前中間期は4百万円の利益）を差し引いた当中間連結会計期間の「トレーディング損益」は、28億47百万円の利益（同183.6%）へと大幅に増加しました。

③ 営業投資有価証券損益

連結子会社（㈱FEインベスト）の「営業投資有価証券損益」は、当中間連結会計期間において目立った案件がなかったことに加え、売却損が発生したことから、8百万円の損失（前中間期は5億47百万円の利益）となりました。

④ 金融収支

当中間連結会計期間の金融収益9億6百万円（前中間期比110.6%）から金融費用1億29百万円（同60.6%）を差し引いた「金融収支」は、7億77百万円（同128.1%）となりました。

⑤ その他営業収入

当中間連結会計期間の「その他営業収入」は、連結子会社における手数料収入や不動産賃貸収入を中心に、2億42百万円（前中間期比502.4%）へと大幅に増加しました。

⑥ 販売費・一般管理費

当中間連結会計期間の「販売費・一般管理費」は、収益の拡大に付随した取引関係費および人件費等の増加により31億69百万円（前中間期比110.3%）となりました。

⑦ 営業外収益

当中間連結会計期間の「営業外収益」は、不動産証券化に関連した証券を含む投資有価証券の配当金等、合計で2億39百万円（前中間期比78.6%）となりました。

⑧ 特別損益

当中間連結会計期間の特別利益は、投資有価証券売却益3億50百万円等、合計で3億54百万円（前中間期比569.1%）を計上いたしました。

一方、特別損失は、営業投資有価証券評価減32百万円、証券取引責任準備金繰入れ30百万円等、合計で73百万円（同99.0%）を計上しており、特別利益から特別損失を差し引いた「特別損益」は2億81百万円の利益（前中間期は11百万円の損失）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前中間連結会計期間末に比べ55百万円増加（前中間期は36百万円の減少）し、当中間連結会計期間末には41億81百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は20億95百万円（前中間期は17億59百万円の使用）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益の計上に加え、信用取引借入金および受入保証金の減少が生じた一方、信用取引貸付金およびトレーディング商品の減少等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は9億60百万円（前中間期は2億78百万円の取得）となりました。これは主に投資有価証券の取得の増加によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は58億54百万円（前中間期比22.2%減）となりました。これは主に短期借入金の減少によるものであります。

(3) トレーディング業務の概要

トレーディング商品：前中間連結会計期間末および当中間連結会計期間末におけるトレーディング商品の残高は以下のとおりです。

① 商品有価証券等（売買目的有価証券）

種類	平成18年9月30日現在		平成19年9月30日現在	
	資産（百万円）	負債（百万円）	資産（百万円）	負債（百万円）
株式・ワラント	3,019	2,838	910	449
債券	16,827	—	14,413	—
CP及びCD	—	—	—	—
受益証券等	—	—	—	—
その他	2,082	—	496	—

② デリバティブ取引の契約額等及び時価

種類	平成18年9月30日現在				平成19年9月30日現在			
	資産		負債		資産		負債	
	契約額等 （百万円）	時価 （百万円）	契約額等 （百万円）	時価 （百万円）	契約額等 （百万円）	時価 （百万円）	契約額等 （百万円）	時価 （百万円）
オプション取引	—	—	—	—	—	—	—	—
為替予約取引	—	—	—	—	—	—	—	—
先物取引	80	—	—	—	—	—	—	—
スワップ取引	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 先物取引については、みなし決済損益を時価欄に記載しております。

当社グループは、トレーディング業務が拡大する中、リスク管理は経営上の最重要課題との認識に立ち、経営の健全性確保ならびに経営資源の効率的活用を目的としたリスク管理体制の構築を図っております。リスク管理に関する重要事項については、急激な環境変化等に機動的に対応するため、取締役と執行役員を構成メンバーとする経営戦略会議にて審議決定することとしております。市場リスクについては、経営戦略会議が半期毎にポジション・リスク限度額を各トレーディング部門に配分し、各トレーディング部門は、その範囲内で運用ルールを決定のうえ管理する体制となっております。また、「商品有価証券等に係る取扱基準」を定め、発行体毎の限度額を設定するなど信用リスクの抑制・管理を行っております。リスク管理体制としては、各部門の業務・管理グループが、時価評価を行い、日々のポジション・リスク額・損益の状況をチェックのうえ、日々社長および担当取締役・執行役員に報告するとともに、商品本部のエクイティ統括部の市場管理グループが、自己売買に関する売買審査基準に則り、モニターを行うなど株式の自己売買の監視体制を強化しております。更に、総合的な牽制機能として、リスク管理部が、適正な自己資本規制比率維持の観点から、全社的なリスクの状況を取り纏め、日々、全取締役・執行役員ならびに監査役に報告する他、毎月末の自己資本規制比率ならびにその詳細を取締役に報告しております。

2【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

4【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、主要な設備の重要な異動および設備に係る計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,774,700	32,779,000	東京証券取引所市場第一部	—
計	32,774,700	32,779,000	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成19年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年6月22日定時株主総会決議

平成17年7月26日取締役会第一回付与決議

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個) (注) 1.	3,346	3,303
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	334,600	330,300
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注) 2.	877	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年6月22日 至 平成22年6月21日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 877 資本組入額 439	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権者は、新株予約権の権利行使時において、当社および当社の子会社の取締役、監査役、顧問および従業員の地位にあることを要する。ただし、新株予約権者が転籍に基づき退任・退職する場合は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」第8条(細則)の定めに従うものとする。 ・新株予約権者は、新株予約権の割当後権利行使時まで、禁固刑以上の刑に処せられていないこと、当社の就業規則により降職以上の制裁を受けていないこと、および当社所定の書面により新株予約権の全部または一部を放棄する旨を申し出ていないことを要する。 ・新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認められない。 ・その他の条件については、第62回定時株主総会決議および本取締役会決議の授権に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権者は新株予約権を第三者に譲渡・質入・その他の一切の処分をすることができない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

平成17年6月22日定時株主総会決議

平成17年10月25日取締役会第二回付与決議

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個) (注) 1.	50	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	5,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注) 2.	1,321	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年6月22日 至 平成22年6月21日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,321 資本組入額 661	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権者は、新株予約権の権利行使時において、当社および当社の子会社の取締役、監査役、顧問および従業員の地位にあることを要する。ただし、新株予約権者が転籍に基づき退任・退職する場合は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」第8条(細則)の定めに従うものとする。 ・新株予約権者は、新株予約権の割当後権利行使時まで、禁固刑以上の刑に処せられていないこと、当社の就業規則により降職以上の制裁を受けていないこと、および当社所定の書面により新株予約権の全部または一部を放棄する旨を申し出ていないことを要する。 ・新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認められない。 ・その他の条件については、第62回定時株主総会決議および本取締役会決議の授権に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権者は新株予約権を第三者に譲渡・質入・その他の一切の処分をすることができない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は100株であります。

2. 新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使による場合を除く）は、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行または処分株数} \times \text{1株当り払込金額または価額}}{\text{新規発行前または処分前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	199,100	32,774,700	87,404	5,249,799	87,205	4,772,442

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成19年10月1日から平成19年11月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が4,300株、資本金が1,887千円および資本準備金が1,883千円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
有限会社みつる	東京都新宿区三栄町27番地	2,000	6.10
菊池 廣之	東京都新宿区	1,899	5.79
株式会社七十七銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	宮城県仙台市青葉区中央三丁目3番20号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海 アイランドトリトンスクエアオフィスタワ ーZ棟)	1,616	4.93
株式会社三井住友銀行 中央三井信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラス ティ・サービス信託銀行株式 会社)	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号 東京都港区芝三丁目33番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番11号)	1,523	4.64
菊池 一広	東京都大田区	953	2.91
菊池 基之	東京都渋谷区	875	2.67
高野 満美恵	東京都新宿区	730	2.22
菊池 久基	東京都大田区	727	2.21
三機工業株式会社	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号	600	1.83
計	—	12,417	37.89

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等) (注)	普通株式 17,600	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 32,753,100	327,531	—
単元未満株式	普通株式 4,000	—	—
発行済株式総数	32,774,700	—	—
総株主の議決権	—	327,531	—

(注) 「完全議決権株式 (自己株式等)」の欄は、全て当社所有の自己株式であります。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
極東証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番7号	17,600	—	17,600	0.05
計	—	17,600	—	17,600	0.05

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,190	1,334	1,502	1,495	1,331	1,132
最低(円)	1,091	1,175	1,329	1,301	1,048	967

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

4【業務の状況】

(1) 受入手数料の内訳

前中間会計期間（自平成18年4月 至平成18年9月）

区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
委託手数料	1,043	0	1	—	1,045
引受け・売出し手数料	248	0	—	—	248
募集・売出しの取扱手数料	0	2	188	95	287
その他の受入手数料	11	7	90	202	312
計	1,303	10	280	298	1,893

当中間会計期間（自平成19年4月 至平成19年9月）

区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
委託手数料	907	0	1	—	909
引受け・売出し手数料	7	1	—	—	9
募集・売出しの取扱手数料	0	10	251	45	308
その他の受入手数料	8	0	118	480	608
計	924	12	372	526	1,836

(2) トレーディング損益の内訳

区分	前中間会計期間 (自平成18年4月 至平成18年9月)			当中間会計期間 (自平成19年4月 至平成19年9月)		
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株券等	357	△94	263	230	△22	207
債券等	1,242	39	1,282	2,570	88	2,658
その他	4	—	4	1	△19	△18
合計	1,605	△54	1,550	2,801	46	2,847

(3) 自己資本規制比率

		前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)
基本的項目 (百万円) (A)		28,364	31,029
補完的項目	証券取引責任準備金 (百万円)	399	475
	貸倒引当金 (百万円)	0	0
	評価差額金 (百万円)	698	465
	その他 (百万円)	—	—
計 (百万円) (B)		1,098	941
控除資産 (百万円) (C)		9,752	9,045
控除後自己資本 (百万円) (A) + (B) - (C) (D)		19,710	22,925
リスク相当額	市場リスク相当額 (百万円)	4,008	2,121
	取引先リスク相当額 (百万円)	825	1,521
	基礎的リスク相当額 (百万円)	1,705	1,575
	計 (百万円) (E)	6,538	5,218
自己資本規制比率 (%) (D) / (E) × 100		301.4	439.3

(注) 上記は金融商品取引法第46条の6の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」および平成19年金融庁告示第59号の規定により、決算数値をもとに算出したものであります。

なお、当中間会計期間の市場リスク相当額の月末平均額は3,318百万円、月末最大額は3,874百万円、取引先リスク相当額の月末平均額は1,397百万円、月末最大額は1,633百万円であります。

(4) 有価証券の売買等業務

① 有価証券の売買の状況 (先物取引を除く)

前中間会計期間及び当中間会計期間における有価証券の売買の状況 (先物取引を除く) は、次のとおりであります。

イ. 株券

区分	受託 (百万円)	自己 (百万円)	合計 (百万円)
前中間会計期間 (自平成18.4 至平成18.9)	214,520	2,892,662	3,107,182
当中間会計期間 (自平成19.4 至平成19.9)	190,917	1,772,170	1,963,087

ロ. 債券

区分	受託 (百万円)	自己 (百万円)	合計 (百万円)
前中間会計期間 (自平成18.4 至平成18.9)	16	98,168	98,185
当中間会計期間 (自平成19.4 至平成19.9)	56	126,248	126,304

ハ. 受益証券

区分	受託 (百万円)	自己 (百万円)	合計 (百万円)
前中間会計期間 (自平成18.4 至平成18.9)	403	6,027	6,430
当中間会計期間 (自平成19.4 至平成19.9)	395	6,567	6,963

ニ. その他

区分	新株引受権 証書 (新株 引受権証券 を含む) (百万円)	外国新株引 受権証券 (百万円)	コマーシャル・ペーパー (百万円)	外国証書 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
前中間会計期間 (自平成18.4 至平成18.9)	—	—	—	—	300	300
当中間会計期間 (自平成19.4 至平成19.9)	—	—	—	—	1,382	1,382

(注) 「その他」は、外国投資証券およびみなし有価証券であります。

〈受託取引の状況〉上記のうち受託取引は、次のとおりであります。

区分	新株引受権 証書 (新株 引受権証券 を含む) (百万円)	外国新株引 受権証券 (百万円)	コマーシャル・ペーパー (百万円)	外国証書 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
前中間会計期間 (自平成18.4 至平成18.9)	—	—	—	—	—	—
当中間会計期間 (自平成19.4 至平成19.9)	—	—	—	—	—	—

② 証券先物取引等の状況

前中間会計期間および当中間会計期間における証券先物取引等の状況は、次のとおりであります。

イ. 株式に係る取引

区分	先物取引		オプション取引		合計 (百万円)
	受託 (百万円)	自己 (百万円)	受託 (百万円)	自己 (百万円)	
前中間会計期間 (自平成18.4 至平成18.9)	32,603	685,792	152,395	290	871,080
当中間会計期間 (自平成19.4 至平成19.9)	13,668	202,712	64,224	330	280,936

ロ. 債券に係る取引

区分	先物取引		オプション取引		合計 (百万円)
	受託 (百万円)	自己 (百万円)	受託 (百万円)	自己 (百万円)	
前中間会計期間 (自平成18.4 至平成18.9)	1,338	264	—	—	1,602
当中間会計期間 (自平成19.4 至平成19.9)	—	—	—	—	—

③ 有価証券の引受け、売出し業務および募集、売出しまたは私募の取扱業務の状況

前中間会計期間および当中間会計期間における有価証券の引受け、売出し業務および募集、売出しまたは私募の取扱業務の状況は、次のとおりであります。

イ. 株券

区分	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	募集の取扱高 (百万円)	売出しの取扱高 (百万円)	私募の取扱高 (百万円)
前中間会計期間 (自平成18.4 至平成18.9)	5,709	4,760	—	9	—
当中間会計期間 (自平成19.4 至平成19.9)	587	498	—	8	—

ロ. 債券

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	募集の取扱高 (百万円)	売出しの取扱高 (百万円)	私募の取扱高 (百万円)
前中間会計期間 (自平成18.4 至平成18.9)	国債	—	—	326	—	—
	地方債	—	—	120	—	—
	特殊債	—	—	80	—	—
	社債	100	—	—	—	—
	外国債券	—	—	—	—	—
	合計	100	—	526	—	—
当中間会計期間 (自平成19.4 至平成19.9)	国債	—	—	130	—	—
	地方債	—	—	120	—	—
	特殊債	—	—	80	—	—
	社債	170	—	—	—	14,330
	外国債券	—	—	—	—	—
	合計	170	—	330	—	14,330

ハ. 受益証券

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	募集の取扱高 (百万円)	売出しの取扱高 (百万円)	私募の取扱高 (百万円)
前中間会計期間 (自平成18.4 至平成18.9)	株式投信	—	—	9,010	—	—
	公社債投信	—	—	8,387	—	—
	外国投信	—	—	550	—	—
	合計	—	—	17,947	—	—
当中間会計期間 (自平成19.4 至平成19.9)	株式投信	—	—	12,653	—	—
	公社債投信	—	—	15,852	—	—
	外国投信	—	—	438	—	—
	合計	—	—	28,945	—	—

二. その他

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	募集の取扱高 (百万円)	売出しの取扱 高 (百万円)	私募の取扱高 (百万円)
前中間会計期間 (自平成18. 4 至平成18. 9)	コマーシャ ル・ペーパー	—	—	—	—	—
	外国証書	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	6, 420
当中間会計期間 (自平成19. 4 至平成19. 9)	コマーシャ ル・ペーパー	—	—	—	—	—
	外国証書	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	18, 731

(注) 「その他」は、みなし有価証券であります。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）ならびに同規則第48条および第69条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）および「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）ならびに同規則第38条および第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）および「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表および前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、ならびに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表および当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、東陽監査法人による中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の要約連結貸借 対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金・預金	※2	4,126		4,181		8,835	
預託金		7,281		9,609		7,529	
トレーディング商品		21,930		15,821		18,307	
商品有価証券等		21,930		15,821		18,307	
約見返勘定		—		115		—	
営業投資有価証券		1,152		4,799		1,409	
信用取引資産		26,797		16,401		20,814	
信用取引貸付金		24,692		15,591		18,313	
信用取引借証券担保金		2,105		810		2,501	
立替金		409		4		3	
短期差入保証金		79		111		79	
未収収益		458		466		667	
繰延税金資産		226		268		259	
その他の流動資産		984		339		1,345	
貸倒引当金		△0		△0		△1	
流動資産計		63,446	85.1	52,117	80.6	59,251	83.7
固定資産							
有形固定資産	※1	2,693		2,668		2,696	
建物	※2	769		759		783	
器具・備品		246		256		260	
土地	※2	1,676		1,652		1,652	
無形固定資産		104		95		100	
ソフトウェア		71		62		68	
電話加入権その他		32		32		32	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の要約連結貸借 対照表 (平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)			
投資その他の資産			8,304		9,810		8,779			
投資有価証券	※2	7,379		8,231		7,341				
長期貸付金		36		32		34				
長期差入保証金		728		759		765				
繰延税金資産		6		611		462				
その他の投資等		251		263		263				
貸倒引当金		△97		△87		△87				
固定資産計			11,101	14.9		12,573	19.4	11,576	16.3	
資産合計			74,548	100.0		64,691	100.0		70,827	100.0
(負債の部)										
流動負債										
トレーディング商品			2,838		449		1,156			
商品有価証券等		2,838		449		1,156				
約定見返勘定			431		—		1,532			
信用取引負債			5,422		2,713		2,941			
信用取引借入金	※2	5,137		2,372		1,800				
信用取引貸証券受入金		285		341		1,141				
有価証券担保借入金			882		1,192		991			
現先取引借入金		882		1,192		991				
預り金			5,416		5,568		5,483			
受入保証金			5,611		1,582		1,800			
短期借入金	※2・6		17,217		13,941		19,391			
未払法人税等			264		749		761			
賞与引当金			283		371		320			
その他の流動負債			1,282		692		239			
流動負債計			39,650	53.2		27,262	42.1		34,619	48.9
固定負債										
長期借入金	※2		3,171		3,099		3,128			
繰延税金負債			9		—		0			
退職給付引当金			462		251		311			
役員退職慰労引当金			671		—		671			
その他の固定負債			26		636		20			
固定負債計			4,340	5.8		3,988	6.2		4,131	5.8

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の要約連結貸借 対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
特別法上の準備金	※7						
証券取引責任準備金		399		475		444	
特別法上の準備金計		399	0.5	475	0.7	444	0.6
負債合計		44,390	59.5	31,726	49.0	39,195	55.3
(純資産の部)							
株主資本							
資本金		5,162	6.9	5,249	8.1	5,162	7.3
資本剰余金		4,685	6.3	4,772	7.4	4,685	6.6
利益剰余金		19,463	26.1	22,136	34.2	20,885	29.5
自己株式		△10	△0.0	△10	△0.0	△10	△0.0
株主資本合計		29,300	39.3	32,148	49.7	30,723	43.4
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		698	1.0	464	0.7	714	1.0
評価・換算差額等合計		698	1.0	464	0.7	714	1.0
少数株主持分		158	0.2	351	0.6	194	0.3
純資産合計		30,157	40.5	32,965	51.0	31,631	44.7
負債純資産合計		74,548	100.0	64,691	100.0	70,827	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の要約連結損益 計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
営業収益							
受入手数料			1,873		1,772		3,870
委託手数料		1,045		909		2,145	
引受け・売出し手数料		248		9		277	
募集・売出しの取扱手数料		287		308		620	
その他		292		545		827	
トレーディング損益		1,550		2,847		3,797	
営業投資有価証券損益		547		△8		813	
金融収益		820		906		1,639	
その他営業収入		48		242		141	
営業収益計		4,840	100.0	5,761	100.0	10,263	100.0
金融費用		213	4.4	129	2.3	332	3.2
純営業収益		4,627	95.6	5,631	97.7	9,930	96.8
販売費・一般管理費		2,874	59.4	3,169	55.0	6,112	59.6
取引関係費		488		564		1,035	
人件費	※1	1,616		1,809		3,465	
不動産関係費		297		326		603	
事務費		289		299		585	
減価償却費		46		51		100	
租税公課		37		51		125	
その他		98		67		196	
営業利益		1,752	36.2	2,462	42.7	3,818	37.2
営業外収益		304	6.3	239	4.1	451	4.4
受取配当金		145		208		408	
その他		159		31		43	
営業外費用		23	0.5	30	0.5	45	0.4
支払利息		23		30		44	
その他		0		0		0	
経常利益		2,034	42.0	2,670	46.3	4,225	41.2
特別利益							
投資有価証券売却益		58		350		187	
固定資産売却益		—		0		—	
移転補償料		—		—		180	
訴訟和解金受入		3		3		3	
貸倒引当金れい入		0		0		8	
特別利益計		62	1.3	354	6.2	378	3.7

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の要約連結損益 計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
特別損失							
投資有価証券売却損		—		0		—	
投資有価証券評価減		—		9		80	
営業投資有価証券評価減		—		32		—	
固定資産売却損	※2	14		—		35	
固定資産除却損	※3	13		—		13	
情報機器等解約違約金		2		—		2	
証券取引責任準備金繰入れ		43		30		88	
特別損失計		74	1.5	73	1.3	221	2.2
税金等調整前中間 (当期) 純利益		2,022	41.8	2,951	51.2	4,382	42.7
法人税、住民税及び事業税		248		978		1,049	
過年度法人税等		—		—		185	
法人税等調整額		200	4.49	15	0.3	△308	△3.0
少数株主利益		158	3.3	△9	△0.2	194	1.9
中間 (当期) 純利益		1,415	29.2	1,967	34.1	3,260	31.8

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	5,162	4,685	19,378	△10	29,215
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			△1,204		△1,204
役員賞与（注）			△80		△80
中間純利益			1,415		1,415
新規連結に伴う剰余金の減少			△44		△44
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	85	—	85
平成18年9月30日 残高 (百万円)	5,162	4,685	19,463	△10	29,300

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	934	934	—	30,149
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当（注）				△1,204
役員賞与（注）				△80
中間純利益				1,415
新規連結に伴う剰余金の減少				△44
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△235	△235	158	△77
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△235	△235	158	8
平成18年9月30日 残高 (百万円)	698	698	158	30,157

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	5,162	4,685	20,885	△10	30,723
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	87	87			174
剰余金の配当			△716		△716
中間純利益			1,967		1,967
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	87	87	1,250	△0	1,425
平成19年9月30日 残高 (百万円)	5,249	4,772	22,136	△10	32,148

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	714	714	194	31,631
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行				174
剰余金の配当				△716
中間純利益				1,967
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△249	△249	156	△92
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△249	△249	156	1,333
平成19年9月30日 残高 (百万円)	464	464	351	32,965

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	5,162	4,685	19,378	△10	29,215
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注) 1			△1,627		△1,627
役員賞与(注) 2			△80		△80
当期純利益			3,260		3,260
自己株式の取得				△0	△0
新規連結に伴う剰余金の減少			△44		△44
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	1,507	△0	1,507
平成19年3月31日 残高 (百万円)	5,162	4,685	20,885	△10	30,723

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	934	934	—	30,149
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注) 1				△1,627
役員賞与(注) 2				△80
当期純利益				3,260
自己株式の取得				△0
新規連結に伴う剰余金の減少				△44
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△220	△220	194	△25
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△220	△220	194	1,482
平成19年3月31日 残高 (百万円)	714	714	194	31,631

(注) 1. 平成18年6月の定時株主総会において決議した利益配当金は1,204百万円であり、このほか当連結会計年度において実施した配当は423百万円であります。

2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		2,022	2,951	4,382
減価償却費		46	51	100
退職給付引当金の減少額		△114	△59	△265
役員退職慰労引当金の増減額		13	△671	13
貸倒引当金のれい入		△0	△0	△9
賞与引当金の増減額		△82	50	△45
受取利息及び受取配当金		△1,027	△1,031	△1,987
支払利息		420	253	679
投資有価証券売却益		△58	△350	△187
投資有価証券売却損		—	0	—
固定資産売却益		—	△0	—
固定資産売却損		14	—	35
固定資産除却損		13	—	14
投資有価証券評価減		—	9	80
営業投資有価証券評価減		—	32	—
訴訟和解金の受入額		△3	△3	△3
証券取引責任準備金繰入れ		43	30	88
その他		1	△1	△0
預託金の増減額		3,273	△2,080	3,025
立替金の増減額		△62	△0	342
トレーディング商品 (資産) の増減額		△2,470	2,486	1,152

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
約定見返勘定の増減額		△2,372	△1,647	△1,271
信用取引の資産・負債		△2,330	4,185	1,171
その他資産の増加額		△99	△2,486	△1,493
預り金の増減額		△1,706	89	△1,642
トレーディング商品（負債）の増減額		2,024	△707	342
現先取引借入金の増加額		595	201	703
受入保証金の増減額		2,431	△218	△1,379
その他負債の増減額		△744	1,097	△1,771
役員賞与の支払額		△80	—	△80
小計		△253	2,183	1,998
利息及び配当金の受取額		767	789	1,566
利息の支払額		△197	△120	△343
訴訟和解金の受入額		3	3	3
その他		△2	—	△2
法人税等の支払額		△2,076	△760	△2,148
営業活動によるキャッシュ・フロー		△1,759	2,095	1,073
Ⅱ. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
固定資産の取得による支出		△132	△15	△235
固定資産の売却による収入		32	0	47
投資有価証券の取得による支出		△1,226	△1,581	△2,473
投資有価証券の売却による収入		1,591	636	3,022
貸付の回収による収入		1	1	3
出資金の回収額		—	0	—
ゴルフ会員権退会による払戻		—	0	—
ゴルフ会員権の取得による支出		△12	△1	△12

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
保険満期到来による払戻		—	—	30
その他		24	△2	△3
投資活動によるキャッシュ・ フロー		278	△960	378
Ⅲ. 財務活動によるキャッシュ・ フロー				
長期借入金の返済による支 出		△28	△28	△71
短期借入金の減少額		△6,287	△5,450	△4,113
自己株式の買取による支出		—	△0	△0
配当金の支払額		△1,204	△716	△1,627
株式の発行による収入		—	174	—
少数株主からの払込による 収入		—	166	—
財務活動によるキャッシュ・ フロー		△7,520	△5,854	△5,812
Ⅳ. 現金及び現金同等物に係る換 算差額		23	66	90
Ⅴ. 現金及び現金同等物の減少額		△8,978	△4,653	△4,269
Ⅵ. 現金及び現金同等物の期首残 高		12,773	8,835	12,773
Ⅶ. 新規連結に伴う現金及び現金 同等物の増加		331	—	331
Ⅷ. 現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高		4,126	4,181	8,835

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 極東プロパティ㈱ ㈱F Eインベスト なお、㈱F Eインベストについては、重要性が増したため当中間期より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 ㈱極東証券経済研究所</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)、および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 極東プロパティ㈱ ㈱F Eインベスト</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 ㈱極東証券経済研究所 FEVC5投資事業有限責任組合 FEVC17投資事業有限責任組合 FEVC22投資事業有限責任組合</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)、および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 極東プロパティ㈱ ㈱F Eインベスト 上記㈱F Eインベストについては、重要性が増したため当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 ㈱極東証券経済研究所 FEVC5投資事業有限責任組合 FEVC17投資事業有限責任組合</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)、および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社(㈱極東証券経済研究所)は、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社(㈱極東証券経済研究所、FEVC5投資事業有限責任組合、FEVC17投資事業有限責任組合、FEVC22投資事業有限責任組合)および関連会社(FEVC1投資事業有限責任組合、FEVC16投資事業有限責任組合、FEVC20投資事業有限責任組合、FEVC21投資事業有限責任組合)は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社(㈱極東証券経済研究所、FEVC5投資事業有限責任組合、FEVC17投資事業有限責任組合)および関連会社(FEVC1投資事業有限責任組合、FEVC16投資事業有限責任組合)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① トレーディングに関する有価証券等の評価基準および評価方法 トレーディング商品勘定に属するトレーディング商品(売買目的有価証券)およびデリバティブ取引等については、時価法(売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① トレーディングに関する有価証券等の評価基準および評価方法 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① トレーディングに関する有価証券等の評価基準および評価方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>② トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準および評価方法 その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 時価をもって中間連結貸借対照表価額とする時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 …定率法 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）はありません。 主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 8～47年 器具・備品 3～20年 連結子会社においては、建物（附属設備を除く）について定額法を採用しております。</p>	<p>② トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準および評価方法 その他有価証券（営業投資有価証券を含む）</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産主として旧定率法によっております。なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）はありません。</p> <p>平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産主として定率法によっております。 主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 8～47年 器具・備品 3～20年 連結子会社においては、建物（附属設備を除く）について定額法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>② トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準および評価方法 その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 時価をもって連結貸借対照表価額とする時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 …定率法 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）はありません。 主な耐用年数は次の通りであります。</p> <p>建物 8～47年 器具・備品 3～20年 連結子会社においては、建物（附属設備を除く）について定額法を採用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>② 無形固定資産・投資その他の資産 …定額法 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、当社および連結子会社所定の計算方法による当中間連結会計期間の負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、執行役員の退職給付に備えるため、執行役員退職慰労金内規に基づき、必要額を計上しております。さらに、契約社員の退職給付に備えるため、契約社員退職金内規に基づき、必要額を計上しております。</p>	<p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により減価償却後の帳簿価額が取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益がそれぞれ1百万円減少しております。</p> <p>② 無形固定資産・投資その他の資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、執行役員の退職給付に備えるため、執行役員退職慰労金内規に基づき、必要額を計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産・投資その他の資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、当社および連結子会社所定の計算方法による当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、執行役員の退職給付に備えるため、執行役員退職慰労金内規に基づき、必要額を計上しております。なお、契約社員の退職給付につきましては3月末をもって廃止しました。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上していましたが、平成18年6月27日開催の定時株主総会において、同日をもって役員退職慰労金制度を廃止するとともに、役員退職慰労金の打ち切り支給を決議いたしました。なお、同日までの在任期間に応じた役員退職慰労金相当額は、役員および執行役員それぞれの退任時に支給することといたしました。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理の方法 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>—————</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理の方法 同左</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく要支給額を計上していましたが、平成18年6月27日開催の定時株主総会において、同日をもって役員退職慰労金制度を廃止するとともに、役員退職慰労金の打ち切り支給を決議いたしました。なお、同日までの在任期間に応じた役員退職慰労金相当額は、役員および執行役員それぞれの退任時に支給することといたしました。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理の方法 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金ならびに当座預金、普通預金等の容易に換金可能な預金からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		<p>当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ61百万円減少しております。</p>
<p>当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部に相当する金額は29,999百万円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>		<p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部に相当する金額は31,437百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
		<p>当連結会計年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)および「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																																																																																																						
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">644百万円</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td style="text-align: right;">125</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">769</td> </tr> </table> <p>※2. (1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>現金・預金</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td>土地・建物</td> <td style="text-align: right;">1,099</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">963</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,153</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,466</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,619</td> </tr> </table> <p>(注) 「その他」は信用取引に係る自己融資見返株券および借入有価証券であります。</p> <p>(2) 担保資産の対象となる債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">367</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金</td> <td style="text-align: right;">5,137</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">171</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,675</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,875</td> </tr> </table> <p>上記のほか、先物取引証拠金等の代用として投資有価証券325百万円と信用取引に係る自己融資見返株券194百万円を差入れています。また、(株)東京証券取引所の現物取引清算基金への担保として、(株)日本証券クリアリング機構に対して、信用取引に係る自己融資見返株券692百万円を差入れています。</p>	建物	644百万円	器具・備品	125	計	769		百万円	現金・預金	90	土地・建物	1,099	投資有価証券	963	小計	2,153	その他	3,466	計	5,619		百万円	短期借入金	367	信用取引借入金	5,137	長期借入金	171	小計	5,675	その他	200	計	5,875	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">680 百万円</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td style="text-align: right;">145</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">826</td> </tr> </table> <p>※2. (1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>現金・預金</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td>土地・建物</td> <td style="text-align: right;">1,131</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">779</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,960</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,622</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,582</td> </tr> </table> <p>(注) 「その他」は信用取引に係る自己融資見返株券および借入有価証券であります。</p> <p>(2) 担保資産の対象となる債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">341</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金</td> <td style="text-align: right;">2,372</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,813</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,813</td> </tr> </table> <p>上記のほか、先物取引証拠金等の代用として投資有価証券235百万円と信用取引に係る自己融資見返株券86百万円を差入れています。また、(株)東京証券取引所の現物取引清算基金への担保として、(株)日本証券クリアリング機構に対し、投資有価証券269百万円と信用取引に係る自己融資見返株券606百万円を差入れているほか、(株)大阪証券取引所に対し、清算預託金として投資有価証券69百万円を差入れています。</p>	建物	680 百万円	器具・備品	145	計	826		百万円	現金・預金	50	土地・建物	1,131	投資有価証券	779	小計	1,960	その他	2,622	計	4,582		百万円	短期借入金	341	信用取引借入金	2,372	長期借入金	99	小計	2,813	その他	-	計	2,813	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">653 百万円</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td style="text-align: right;">136</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">789</td> </tr> </table> <p>※2. (1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>現金・預金</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td>土地・建物</td> <td style="text-align: right;">1,139</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">911</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,101</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,745</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,846</td> </tr> </table> <p>(注) 「その他」は信用取引に係る自己融資見返株券および借入有価証券であります。</p> <p>(2) 担保資産の対象となる債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">341</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金</td> <td style="text-align: right;">1,800</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">128</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,270</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,470</td> </tr> </table> <p>上記のほか、先物取引証拠金等の代用として投資有価証券291百万円と信用取引に係る自己融資見返株券104百万円を差入れています。また、(株)東京証券取引所の現物取引清算基金への担保として、(株)日本証券クリアリング機構に対して、投資有価証券351百万円と信用取引に係る自己融資見返株券460百万円を差入れています。</p>	建物	653 百万円	器具・備品	136	計	789		百万円	現金・預金	50	土地・建物	1,139	投資有価証券	911	小計	2,101	その他	2,745	計	4,846		百万円	短期借入金	341	信用取引借入金	1,800	長期借入金	128	小計	2,270	その他	200	計	2,470
建物	644百万円																																																																																																							
器具・備品	125																																																																																																							
計	769																																																																																																							
	百万円																																																																																																							
現金・預金	90																																																																																																							
土地・建物	1,099																																																																																																							
投資有価証券	963																																																																																																							
小計	2,153																																																																																																							
その他	3,466																																																																																																							
計	5,619																																																																																																							
	百万円																																																																																																							
短期借入金	367																																																																																																							
信用取引借入金	5,137																																																																																																							
長期借入金	171																																																																																																							
小計	5,675																																																																																																							
その他	200																																																																																																							
計	5,875																																																																																																							
建物	680 百万円																																																																																																							
器具・備品	145																																																																																																							
計	826																																																																																																							
	百万円																																																																																																							
現金・預金	50																																																																																																							
土地・建物	1,131																																																																																																							
投資有価証券	779																																																																																																							
小計	1,960																																																																																																							
その他	2,622																																																																																																							
計	4,582																																																																																																							
	百万円																																																																																																							
短期借入金	341																																																																																																							
信用取引借入金	2,372																																																																																																							
長期借入金	99																																																																																																							
小計	2,813																																																																																																							
その他	-																																																																																																							
計	2,813																																																																																																							
建物	653 百万円																																																																																																							
器具・備品	136																																																																																																							
計	789																																																																																																							
	百万円																																																																																																							
現金・預金	50																																																																																																							
土地・建物	1,139																																																																																																							
投資有価証券	911																																																																																																							
小計	2,101																																																																																																							
その他	2,745																																																																																																							
計	4,846																																																																																																							
	百万円																																																																																																							
短期借入金	341																																																																																																							
信用取引借入金	1,800																																																																																																							
長期借入金	128																																																																																																							
小計	2,270																																																																																																							
その他	200																																																																																																							
計	2,470																																																																																																							

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>3. 保証債務の残高 保証債務の中間期末残高は次のとおりであります。 従業員の住宅ローンに対する保証債務 206百万円</p> <p>4. 有価証券等を差し入れた主なものの時価額は次のとおりであります。 信用取引貸証券 285百万円 信用取引借入金の本担保証券 5,137百万円 現先取引で売却した有価証券 865百万円 差入証拠金代用有価証券(注) 517百万円 差入保証金代用有価証券 4,430百万円 長期差入保証金代用有価証券 26百万円</p> <p>(注) 顧客の直接預託にかかるものは除いております。</p> <p>5. 有価証券等の差入れを受けた主なものの時価額は次のとおりであります。 信用取引貸付金の本担保証券 16,242百万円 信用取引借証券 21,489百万円 消費貸借契約により借り入れた有価証券 1,113百万円 受入保証金代用有価証券(注) 21,466百万円</p> <p>(注) 再担保に供する旨の同意を得たものであります。</p>	<p>3. 保証債務の残高 保証債務の中間期末残高は次のとおりであります。 連結子会社の金融機関からの借入金に対する保証債務 500百万円 従業員の住宅ローンに対する保証債務 168百万円</p> <p>4. 有価証券等を差し入れた主なものの時価額は次のとおりであります。 信用取引貸証券 291百万円 信用取引借入金の本担保証券 2,365百万円 現先取引で売却した有価証券 1,183百万円 差入証拠金代用有価証券(注) 305百万円 差入保証金代用有価証券 3,401百万円 長期差入保証金代用有価証券 14百万円</p> <p>(注) 顧客の直接預託にかかるものは除いております。</p> <p>5. 有価証券等の差入れを受けた主なものの時価額は次のとおりであります。 信用取引貸付金の本担保証券 10,391百万円 信用取引借証券 12,955百万円 消費貸借契約により借り入れた有価証券 910百万円 受入保証金代用有価証券(注) 17,694百万円</p> <p>(注) 再担保に供する旨の同意を得たものであります。</p>	<p>3. 保証債務の残高 保証債務の期末残高は次のとおりであります。 連結子会社の金融機関からの借入金に対する保証債務 500百万円 従業員の住宅ローンに対する保証債務 180百万円</p> <p>4. 有価証券等を差し入れた主なものの時価額は次のとおりであります。 信用取引貸証券 1,393百万円 信用取引借入金の本担保証券 1,800百万円 現先取引で売却した有価証券 789百万円 差入証拠金代用有価証券(注) 393百万円 差入保証金代用有価証券 3,657百万円 長期差入保証金代用有価証券 一百万円</p> <p>(注) 顧客の直接預託にかかるものは除いております。</p> <p>5. 有価証券等の差入れを受けた主なものの時価額は次のとおりであります。 信用取引貸付金の本担保証券 15,439百万円 信用取引借証券 17,583百万円 消費貸借契約により借り入れた有価証券 1,103百万円 受入保証金代用有価証券(注) 21,499百万円</p> <p>(注) 再担保に供する旨の同意を得たものであります。</p>

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																								
<p>※6. 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行を含む合計9行との間で、シンジケート方式によるコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>コミットメント</td> <td>10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>ラインの総額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,000百万円</td> </tr> </table> <p>※7. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。</p> <p>証券取引責任準備金 証券取引法第51条</p>	コミットメント	10,000百万円	ラインの総額		借入実行残高	5,000百万円	差引額	5,000百万円	<p>※6. 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行を含む合計9行との間で、シンジケート方式によるコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>コミットメント</td> <td>10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>ラインの総額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,000百万円</td> </tr> </table> <p>※7. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。</p> <p>証券取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5</p>	コミットメント	10,000百万円	ラインの総額		借入実行残高	5,000百万円	差引額	5,000百万円	<p>※6. 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行を含む合計9行との間で、シンジケート方式によるコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>コミットメント</td> <td>10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>ラインの総額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,000百万円</td> </tr> </table> <p>※7. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。</p> <p>証券取引責任準備金 証券取引法第51条</p>	コミットメント	10,000百万円	ラインの総額		借入実行残高	5,000百万円	差引額	5,000百万円
コミットメント	10,000百万円																									
ラインの総額																										
借入実行残高	5,000百万円																									
差引額	5,000百万円																									
コミットメント	10,000百万円																									
ラインの総額																										
借入実行残高	5,000百万円																									
差引額	5,000百万円																									
コミットメント	10,000百万円																									
ラインの総額																										
借入実行残高	5,000百万円																									
差引額	5,000百万円																									

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
<p>※1. 人件費の内、主な引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="175 353 502 488"> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>283百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>13百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却損の主なものは土地14百万円、器具備品0百万円であります。</p> <p>※3. 固定資産除却損の主なものは、建物7百万円、器具・備品5百万円であります。</p>	賞与引当金繰入額	283百万円	役員退職慰労引当金繰入額	13百万円	<p>※1. 人件費の内、主な引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="611 353 938 488"> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>370百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>一百万円</td> </tr> </table> <p>※2. —————</p> <p>※3. —————</p>	賞与引当金繰入額	370百万円	役員退職慰労引当金繰入額	一百万円	<p>※1. 人件費の内、主な引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1046 353 1374 488"> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>603百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>13百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却損の主なものは建物2百万円、土地33百万円あります。</p> <p>※3. 固定資産除却損の主なものは、建物7百万円、器具・備品5百万円あります。</p>	賞与引当金繰入額	603百万円	役員退職慰労引当金繰入額	13百万円
賞与引当金繰入額	283百万円													
役員退職慰労引当金繰入額	13百万円													
賞与引当金繰入額	370百万円													
役員退職慰労引当金繰入額	一百万円													
賞与引当金繰入額	603百万円													
役員退職慰労引当金繰入額	13百万円													

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	32,575	—	—	32,575
合計	32,575	—	—	32,575
自己株式				
普通株式	17	—	—	17
合計	17	—	—	17

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,204	37.0	平成18年3月31日	平成18年6月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年7月28日 取締役会	普通株式	423	利益剰余金	13.0	平成18年9月30日	平成18年11月30日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当中間連結会計期間増加株式数（千株）	当中間連結会計期間減少株式数（千株）	当中間連結会計期間末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1	32,575	199	—	32,774
合計	32,575	199	—	32,774
自己株式				
普通株式（注）2	17	0	—	17
合計	17	0	—	17

（注）1. 普通株式の発行済株式の株式数の増加199千株は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年4月27日 取締役会	普通株式	716	22.0	平成19年3月31日	平成19年6月5日

（2）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年10月12日 取締役会	普通株式	425	利益剰余金	13.0	平成19年9月30日	平成19年11月28日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	32,575	—	—	32,575
合計	32,575	—	—	32,575
自己株式				
普通株式（注）	17	0	—	17
合計	17	0	—	17

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,204	37.0	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年7月28日 取締役会	普通株式	423	13.0	平成18年9月30日	平成18年11月30日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年4月27日 取締役会	普通株式	716	利益剰余金	22.0	平成19年3月31日	平成19年6月5日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 預金・現金 4,126百万円 預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 ー百万円 <hr/> 現金及び現金同等物の 中間期末残高 4,126百万円	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) 預金・現金 4,181百万円 預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 ー百万円 <hr/> 現金及び現金同等物の 中間期末残高 4,181百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 預金・現金 8,835百万円 預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 ー百万円 <hr/> 現金及び現金同等物の 期末残高 8,835百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="114 497 504 716"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具・備品</td> <td>222</td> <td>112</td> <td>109</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>222</td> <td>112</td> <td>109</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="156 801 504 909"> <tr> <td>1年内</td> <td>37百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>72百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>110百万円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table data-bbox="156 999 504 1106"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>27百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	器具・備品	222	112	109	合計	222	112	109	1年内	37百万円	1年超	72百万円	合計	110百万円	支払リース料	27百万円	減価償却費相当額	26百万円	支払利息相当額	1百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="545 497 935 716"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具・備品</td> <td>209</td> <td>102</td> <td>106</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>209</td> <td>102</td> <td>106</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="587 801 935 909"> <tr> <td>1年内</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>74百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>109百万円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table data-bbox="587 999 935 1106"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	器具・備品	209	102	106	合計	209	102	106	1年内	35百万円	1年超	74百万円	合計	109百万円	支払リース料	21百万円	減価償却費相当額	19百万円	支払利息相当額	1百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="976 497 1366 716"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具・備品</td> <td>221</td> <td>111</td> <td>110</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>221</td> <td>111</td> <td>110</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="1018 801 1366 909"> <tr> <td>1年内</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>78百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>114百万円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table data-bbox="1018 999 1366 1106"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>48百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>45百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具・備品	221	111	110	合計	221	111	110	1年内	35百万円	1年超	78百万円	合計	114百万円	支払リース料	48百万円	減価償却費相当額	45百万円	支払利息相当額	3百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																							
器具・備品	222	112	109																																																																							
合計	222	112	109																																																																							
1年内	37百万円																																																																									
1年超	72百万円																																																																									
合計	110百万円																																																																									
支払リース料	27百万円																																																																									
減価償却費相当額	26百万円																																																																									
支払利息相当額	1百万円																																																																									
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																							
器具・備品	209	102	106																																																																							
合計	209	102	106																																																																							
1年内	35百万円																																																																									
1年超	74百万円																																																																									
合計	109百万円																																																																									
支払リース料	21百万円																																																																									
減価償却費相当額	19百万円																																																																									
支払利息相当額	1百万円																																																																									
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																							
器具・備品	221	111	110																																																																							
合計	221	111	110																																																																							
1年内	35百万円																																																																									
1年超	78百万円																																																																									
合計	114百万円																																																																									
支払リース料	48百万円																																																																									
減価償却費相当額	45百万円																																																																									
支払利息相当額	3百万円																																																																									

(有価証券およびデリバティブ取引の状況)

1. トレーディングに係るもの

① 商品有価証券等（売買目的有価証券）

種類	平成18年9月30日現在				平成19年9月30日現在				平成19年3月31日現在			
	資産		負債		資産		負債		資産		負債	
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	前中間連結会計期間の損益に含まれた評価差額 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	当中間連結会計期間の損益に含まれた評価差額 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	当中間連結会計期間の損益に含まれた評価差額 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	当中間連結会計期間の損益に含まれた評価差額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	前連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	前連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
株式	3,019	18	2,838	21	910	△14	449	△9	1,522	△5	1,156	33
債券	16,827	△94	—	—	14,413	89	—	—	15,592	52	—	—
受益証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	2,082	—	—	—	496	△19	—	—	1,193	—	—	—
合計	21,930	△76	2,838	21	15,821	56	449	△9	18,307	47	1,156	33

② デリバティブ取引の契約額等及び時価

種類	平成18年9月30日現在				平成19年9月30日現在				平成19年3月31日現在			
	資産		負債		資産		負債		資産		負債	
	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)										
先物取引	80	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

[次へ](#)

2. トレーディングに係るもの以外

- ① 満期保有目的債券の時価等
該当事項はありません。

- ② その他有価証券の時価等

種類	平成18年9月30日現在			平成19年9月30日現在			平成19年3月31日現在		
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計 上額 (百万円)	差額 (百万円)
流動資産に属するもの	—	—	—	11	11	—	22	12	△9
株式	—	—	—	11	11	—	22	12	△9
固定資産に属するもの	1,239	2,423	1,184	1,843	2,566	723	1,547	2,766	1,219
株式	1,239	2,423	1,184	1,843	2,566	723	1,547	2,766	1,219

- (注) 1. 投資有価証券の減損処理を行っており、その金額は前連結会計年度1百万円であります。
2. 営業投資有価証券（流動資産）の減損処理を行っており、その金額は当中間連結会計期間10百万円であります。
3. 減損処理の対象銘柄は、以下の基準としております。
 (1) 評価損率 50%以上の銘柄：全銘柄
 (2) 評価損率 30%以上50%未満の銘柄：時価の回復可能性なしと判定した銘柄

③ 時価評価されていない主な有価証券の内容及び（中間）連結貸借対照表計上額

種類	平成18年9月30日現在		平成19年9月30日現在		平成19年3月31日現在	
	中間連結貸借対照表計上額(百万円)		中間連結貸借対照表計上額(百万円)		連結貸借対照表計上額(百万円)	
その他有価証券	流動資産に属するもの	固定資産に属するもの	流動資産に属するもの	固定資産に属するもの	流動資産に属するもの	固定資産に属するもの
株式（非上場）	259	1,549	46	1,426	63	1,564
債券（非上場）	400	—	—	—	—	—
受益証券（非上場）	—	1,037	—	1,097	—	1,037
その他（非上場）	792	2,348	4,741	3,021	1,332	1,889
合計	1,452	4,935	4,787	5,545	1,396	4,491

- (注) 1. 投資有価証券の減損処理を行っており、その金額は当中間連結会計期間9百万円、前連結会計年度79百万円であります。
2. 営業投資有価証券（流動資産）の減損処理を行っており、その金額は当中間連結会計期間22百万円であります。
3. 減損処理の対象銘柄は、以下の基準としております。
- (1) 評価損率 50%以上の銘柄：全銘柄
- (2) 評価損率 30%以上50%未満の銘柄：時価の回復可能性なしと判定した銘柄

- ④ 当社グループのトレーディングに係るもの以外のデリバティブ取引には、為替予約取引があります。この取引は外貨建有価証券の取引に係る為替変動リスクを回避するために、先物外国為替取引を利用しているものであります。

種類	平成18年9月30日現在			平成19年9月30日現在			平成19年3月31日現在		
	契約額 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
為替予約取引									
売建									
米ドル	378	382	△4	180	181	△1	43	43	△0
カナダドル	11	11	△0	—	—	—	—	—	—
メキシコペソ	1	1	△0	79	79	△0	1	1	△0
トルコリラ	462	474	△12	151	152	△0	—	—	—
南アフリカランド	12	12	△0	162	165	△3	48	49	△0
シンガポールドル	—	—	—	9	9	△0	—	—	—
香港ドル	0	0	0	61	61	△0	2	2	△0
ユーロ	14	14	△0	—	—	—	—	—	—
買建									
米ドル	18	18	0	1	1	0	15	15	0
メキシコペソ	—	—	—	—	—	—	1	1	0
トルコリラ	215	214	△0	102	103	1	953	970	16
南アフリカランド	20	20	0	75	75	0	0	0	0
スターリングポンド	1	1	△0	—	—	—	—	—	—
香港ドル	—	—	—	32	32	0	0	0	0
ユーロ	—	—	—	—	—	—	1	1	△0
タイバーツ	—	—	—	—	—	—	0	0	0

- (注) 1. 前中間連結会計期間末、当中間連結会計期間末および前連結会計年度末の為替相場は直物相場を使用しております。
2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で(中間)連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。

⑤ その他

種類	平成18年9月30日現在			平成19年9月30日現在			平成19年3月31日現在		
	契約額 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
優先出資証券									
オプション取引									
プット(売)	—	—	—	1,000	—	—	—	—	—

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）および前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

当企業集団は、①有価証券の売買等、②有価証券の売買等の委託の媒介、③有価証券の引受けおよび売出し、④有価証券の募集および売出しの取扱い、⑤有価証券の私募の取扱いなどの証券業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。従って、当企業集団の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）および前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高（営業収益）】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）および前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 921.42円	1株当たり純資産額 995.62円	1株当たり純資産額 965.58円
1株当たり中間純利益 43.46円	1株当たり中間純利益 60.27円	1株当たり当期純利益 100.15円
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額 42.68円	潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額 60.02円	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 98.35円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	1,415	1,967	3,260
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	1,415	1,967	3,260
期中平均株式数(株)	32,558,127	32,639,035	32,558,106
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 金額			
中間純利益調整額(百万円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	596,200	137,780	596,200
(うち新株予約権)	(596,200)	(137,780)	(596,200)

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>自己株式の取得</p> <p>提出会社は、平成19年12月10日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号および提出会社定款の定めに基づき自己株式を取得することを決議し、次のとおり取得しました。</p> <p>(1) 自己株式の取得の理由：経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を実行するため。</p> <p>(2) 取得対象株式の種類：普通株式</p> <p>(3) 取得方法：東京証券取引所のToSTNeT-2（終値取引）による買付け</p> <p>(4) 取得した株式の総数： 600,000株</p> <p>(5) 取得価額の総額：638百万円</p> <p>(6) 取得日：平成19年12月12日</p> <p>(参考) 平成19年12月10日開催の取締役会における決議内容</p> <p>(1) 取得対象株式の種類：普通株式</p> <p>(2) 取得しうる株式の総数： 600,000株</p> <p>(3) 取得価額の総額：690百万円</p> <p>(4) 取得期間：平成19年12月11日より平成20年2月29日まで</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 平成18年9月30日		当中間会計期間末 平成19年9月30日		前事業年度の要約貸借対照表 平成19年3月31日	
		金額（百万円）	構成比 （%）	金額（百万円）	構成比 （%）	金額（百万円）	構成比 （%）
(資産の部)							
流動資産							
現金・預金	※2	3,783		3,454		8,617	
預託金		7,281		9,609		7,529	
トレーディング商品		21,930		15,821		18,307	
商品有価証券等		21,930		15,821		18,307	
約定見返勘定		—		115		—	
信用取引資産		26,797		16,401		20,814	
信用取引貸付金		24,692		15,591		18,313	
信用取引借証券担保金		2,105		810		2,501	
立替金		409		3		3	
短期差入保証金		79		111		79	
短期貸付金		600		3,635		101	
繰延税金資産		200		256		216	
その他の流動資産	※7	1,086		606		1,764	
貸倒引当金		△0		△0		△1	
流動資産計		62,169	86.8	50,013	81.4	57,434	85.1
固定資産							
有形固定資産	※1	853		808		822	
土地	※2	354		330		330	
その他		498		477		491	
無形固定資産		97		88		94	
投資その他の資産		8,531		10,548		9,116	
投資有価証券	※2	6,294		7,033		6,179	
関係会社株式		75		419		75	
出資金		1		1		1	
長期貸付金		1,316		1,681		1,569	
繰延税金資産		—		602		455	
その他の投資等		940		897		922	
貸倒引当金		△97		△87		△87	
固定資産計		9,482	13.2	11,444	18.6	10,032	14.9
資産合計		71,651	100.0	61,457	100.0	67,466	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 平成18年9月30日		当中間会計期間末 平成19年9月30日		前事業年度の要約貸借対照表 平成19年3月31日		
		金額（百万円）	構成比 （%）	金額（百万円）	構成比 （%）	金額（百万円）	構成比 （%）	
（負債の部）								
流動負債								
トレーディング商品			2,838	449		1,156		
商品有価証券等		2,838		449		1,156		
約定見返勘定			431	—		1,532		
信用取引負債			5,422	2,713		2,941		
信用取引借入金	※2	5,137		2,372		1,800		
信用取引貸証券受入金		285		341		1,141		
有価証券担保借入金			882	1,192		991		
現先取引借入金		882		1,192		991		
預り金			5,414	5,566		5,480		
受入保証金			5,611	1,582		1,800		
短期借入金	※2・8		15,460	11,920		17,420		
未払法人税等	※6		20	739		408		
賞与引当金			280	365		315		
その他の流動負債	※6・7		1,256	667		229		
流動負債計			37,619	52.5	25,197	41.0	32,277	47.8
固定負債								
長期借入金			3,000	3,000		3,000		
繰延税金負債			9	—		—		
退職給付引当金			446	231		296		
役員退職慰労引当金			671	—		671		
その他の固定負債			18	632		16		
固定負債計			4,146	5.8	3,864	6.3	3,984	5.9
特別法上の準備金								
証券取引責任準備金	※9		399	475		444		
特別法上の準備金計			399	0.5	475	0.8	444	0.7
負債合計			42,165	58.8	29,537	48.1	36,706	54.4

区分	注記 番号	前中間会計期間末 平成18年9月30日		当中間会計期間末 平成19年9月30日		前事業年度の要約貸借対照表 平成19年3月31日	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
資本金		5,162	7.2	5,249	8.5	5,162	7.7
資本剰余金							
資本準備金		4,685		4,772		4,685	
その他資本剰余金		0		0		0	
資本剰余金合計		4,685	6.5	4,772	7.8	4,685	6.9
利益剰余金							
利益準備金		641		641		641	
その他利益剰余金							
別途積立金		16,271		16,271		16,271	
繰越利益剰余金		2,038		4,531		3,291	
利益剰余金合計		18,950	26.5	21,443	34.9	20,203	29.9
自己株式		△10	△0.0	△10	△0.0	△10	△0.0
株主資本合計		28,787	40.2	31,455	51.2	30,041	44.5
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		698	1.0	465	0.7	719	1.1
評価・換算差額等合計		698	1.0	465	0.7	719	1.1
純資産合計		29,486	41.2	31,920	51.9	30,760	45.6
負債純資産合計		71,651	100.0	61,457	100.0	67,466	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
営業収益							
受入手数料			1,893		1,836		3,931
委託手数料		1,045		909		2,145	
引受け・売出手数料		248		9		277	
募集・売出しの取扱手数料		287		308		620	
その他		312		608		887	
トレーディング損益	※1	1,550		2,847		3,797	
金融収益		820		906		1,639	
営業収益計		4,264	100.0	5,590	100.0	9,367	100.0
金融費用		213	5.0	129	2.3	332	3.5
純営業収益		4,051	95.0	5,461	97.7	9,035	96.5
販売費・一般管理費		2,817	66.1	3,072	55.0	5,974	63.8
取引関係費		471		551		980	
人件費	※2	1,536		1,713		3,297	
不動産関係費		382		374		764	
事務費		297		307		601	
減価償却費	※3	35		37		76	
租税公課		28		41		103	
その他		65		45		151	
営業利益		1,234	28.9	2,389	42.7	3,060	32.7
営業外収益		188	4.4	213	3.8	324	3.4
受取配当金		145		153		246	
不動産収入		16		15		31	
関係会社貸付金利息		11		34		22	
その他		14		10		23	
営業外費用		0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他		0		0		0	
経常利益		1,422	33.3	2,602	46.5	3,384	36.1
特別利益							
投資有価証券売却益		58		350		186	
訴訟和解金受入		3		3		3	
貸倒引当金れい入		0		0		8	
特別利益計		62	1.5	353	6.3	197	2.1

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
特別損失							
投資有価証券売却損		—		0		—	
投資有価証券評価減		—		9		80	
固定資産売却損		—		—		21	
固定資産除却損		13		—		13	
情報機器等解約違約金		2		—		2	
証券取引責任準備金繰入れ		43		30		88	
特別損失計		59	1.4	40	0.7	206	2.2
税引前中間 (当期) 純利益		1,425	33.4	2,915	52.1	3,376	36.0
法人税、住民税及び事業税		4		968		589	
過年度法人税等		—		—		185	
法人税等調整額		219	5.3	△9	17.1	△276	5.3
中間 (当期) 純利益		1,200	28.1	1,955	35.0	2,877	30.7

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	5,162	4,685	0	4,685	641	15,271	3,121	19,034	△10	28,871
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当(注)							△1,204	△1,204		△1,204
役員賞与(注)							△80	△80		△80
中間純利益							1,200	1,200		1,200
別途積立金の積立(注)						1,000	△1,000	—		—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	—	1,000	△1,083	△83	—	△83
平成18年9月30日 残高 (百万円)	5,162	4,685	0	4,685	641	16,271	2,038	18,950	△10	28,787

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	934	934	29,805
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			△1,204
役員賞与(注)			△80
中間純利益			1,200
別途積立金の積立(注)			—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△235	△235	△235
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△235	△235	△319
平成18年9月30日 残高 (百万円)	698	698	29,486

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備 金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計	自己株式	
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計		別途積立 金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	5,162	4,685	0	4,685	641	16,271	3,291	20,203	△10	30,041
中間会計期間中の変動額										
新株の発行	87	87		87						174
剰余金の配当							△716	△716		△716
中間純利益							1,955	1,955		1,955
自己株式の取得									△0	△0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純 額）										
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	87	87	－	87	－	－	1,239	1,239	△0	1,414
平成19年9月30日 残高 (百万円)	5,249	4,772	0	4,772	641	16,271	4,531	21,443	△10	31,455

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	719	719	30,760
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			174
剰余金の配当			△716
中間純利益			1,955
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額）	△254	△254	△254
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△254	△254	1,160
平成19年9月30日 残高 (百万円)	465	465	31,920

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	5,162	4,685	0	4,685	641	15,271	3,121	19,034	△10	28,871
事業年度中の変動額										
剰余金の配当(注) 1							△1,627	△1,627		△1,627
役員賞与(注) 2							△80	△80		△80
当期純利益							2,877	2,877		2,877
別途積立金の積立						1,000	△1,000	—		—
自己株式の取得									△0	△0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	—	1,000	169	1,169	△0	1,169
平成19年3月31日 残高 (百万円)	5,162	4,685	0	4,685	641	16,271	3,291	20,203	△10	30,041

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	934	934	29,805
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注) 1			△1,627
役員賞与(注) 2			△80
当期純利益			2,877
別途積立金の積立			—
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)	△214	△214	△214
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△214	△214	954
平成19年3月31日 残高 (百万円)	719	719	30,760

- (注) 1. 平成18年6月の定時株主総会において決議した利益配当金は1,204百万円であり、このほか当事業年度において実施した配当は423百万円であります。
2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) トレーディングに関する有価証券等の評価基準および評価方法 トレーディング商品勘定に属するトレーディング商品（売買目的有価証券）およびデリバティブ取引等については、時価法（売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>(2) トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準および評価方法 その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 時価をもって中間貸借対照表価額とする時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>③ 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) トレーディングに関する有価証券等の評価基準および評価方法 同左</p> <p>(2) トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準および評価方法 その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 同左</p> <p>② 時価のないもの 同左</p> <p>③ 子会社株式および関連会社株式 同左</p>	<p>(1) トレーディングに関する有価証券等の評価基準および評価方法 同左</p> <p>(2) トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準および評価方法 その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 時価をもって貸借対照表価額とする時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>② 時価のないもの 同左</p> <p>③ 子会社株式および関連会社株式 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）はありません。主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 8～47年 器具・備品 3～20年</p>	<p>(1) 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産主として旧定率法によっております。なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）はありません。平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産主として定率法によっております。</p> <p>建物 8～47年 器具・備品 3～20年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更に伴う営業利益、経常利益および税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）はありません。主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 8～47年 器具・備品 3～20年</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産、投資その他の資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、当社所定の計算方法による当中間期の負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、執行役員の退職給付に備えるため、執行役員退職慰労金内規に基づき、必要額を計上しております。さらに、契約社員の退職給付に備えるため、契約社員退職金内規に基づき、必要額を計上しております。</p>	<p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により減価償却後の帳簿価額が取得価額の5%に到達した会計年度の翌会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益および税引前中間純利益がそれぞれ1百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産、投資その他の資産 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、執行役員の退職給付に備えるため、執行役員退職慰労金内規に基づき、必要額を計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産、投資その他の資産 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、当社所定の計算方法による当期の負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。また、執行役員の退職給付に備えるため、執行役員退職慰労金内規に基づき、必要額を計上しております。なお、契約社員の退職給付につきましては3月末をもって廃止いたしました。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく中間期末要支給額を計上しておりましたが、平成18年6月27日開催の定時株主総会において、同日をもって役員退職慰労金制度を廃止するとともに、役員退職慰労金の打ち切り支給を決議いたしました。なお、同日までの在任期間に応じた役員退職慰労金相当額は、役員および執行役員それぞれの退任時に支給することといたしました。</p> <p>(5) 証券取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条および「証券会社に関する内閣府令」第35条の規定により算出された額を計上しております。</p>	<p>(4) ————</p> <p>(5) 証券取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5に基づき準備金を積み立てております。なお、当該金額は金融商品取引法附則第40条第1項に基づき、旧「証券会社に関する内閣府令」第35条の規定により算出された額を計上しております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく要支給額を計上しておりましたが、平成18年6月27日開催の定時株主総会において、同日をもって役員退職慰労金制度を廃止するとともに、役員退職慰労金の打ち切り支給を決議いたしました。なお、同日までの在任期間に応じた役員退職慰労金相当額は、役員および執行役員それぞれの退任時に支給することといたしました。</p> <p>(5) 証券取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条および「証券会社に関する内閣府令」第35条の規定により算出された額を計上しております。</p>
4. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理の方法 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理の方法 同左	消費税等の会計処理の方法 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		<p>当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ61百万円減少しております。</p>
<p>当中間期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部に相当する金額は29,486百万円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>		<p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部に相当する金額は30,760百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
		<p>当事業年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)および「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「短期貸付金」は、前中間会計期間まで「その他の流動資産」に含めて表示していましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記をしております。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「短期貸付金」の金額は600百万円であります。</p>
	<p>(中間損益計算書)</p> <p>「関係会社貸付金利息」は、前中間会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示していましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記をしております。</p> <p>なお、前中間会計期間の「関係会社貸付金利息」の金額は11百万円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 平成18年9月30日	当中間会計期間末 平成19年9月30日	前事業年度末 平成19年3月31日																																																																														
<p>※1. 有形固定資産から控除した減価償却累計額は645百万円であります。</p> <p>※2. (1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金・預金</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">963</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">1,060</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,466</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,527</td> </tr> </table> <p>(注) 「その他」は信用取引に係る自己融資見返株券および借入有価証券であります。</p> <p>(2) 担保資産の対象となる債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">310</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金</td> <td style="text-align: right;">5,137</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">5,447</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5,647</td> </tr> </table> <p>上記のほか、先物取引証拠金等の代用として投資有価証券325百万円と信用取引に係る自己融資見返株券194百万円を差入れております。また、(株)東京証券取引所の現物取引清算基金への担保として、(株)日本証券クリアリング機構に対して、信用取引に係る自己融資見返株券692百万円を差入れております。</p> <p>3. 保証債務の中間期末残高は次のとおりであります。 従業員の住宅ローンに対する保証債務 206百万円</p>	百万円		現金・預金	90	土地	7	投資有価証券	963	小計	1,060	その他	3,466	計	4,527	百万円		短期借入金	310	信用取引借入金	5,137	小計	5,447	その他	200	計	5,647	<p>※1. 有形固定資産から控除した減価償却累計額は677百万円であります。</p> <p>※2. (1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金・預金</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">779</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">836</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,622</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,458</td> </tr> </table> <p>(注) 「その他」は信用取引に係る自己融資見返株券および借入有価証券であります。</p> <p>(2) 担保資産の対象となる債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">270</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金</td> <td style="text-align: right;">2,372</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">2,642</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,642</td> </tr> </table> <p>上記のほか、先物取引証拠金等の代用として投資有価証券235百万円と信用取引に係る自己融資見返株券86百万円を差入れております。また、(株)東京証券取引所の現物取引清算基金への担保として、(株)日本証券クリアリング機構に対して、投資有価証券269百万円と信用取引に係る自己融資見返株券606百万円を差入れているほか、(株)大阪証券取引所に対し、清算預託金として投資有価証券69百万円を差入れております。</p> <p>3. 保証債務の中間期末残高は次のとおりであります。 連結子会社の金融機関からの借入金に対する保証債務 500百万円 従業員の住宅ローンに対する保証債務 168百万円</p>	百万円		現金・預金	50	土地	7	投資有価証券	779	小計	836	その他	2,622	計	3,458	百万円		短期借入金	270	信用取引借入金	2,372	小計	2,642	その他	-	計	2,642	<p>※1. 有形固定資産から控除した減価償却累計額は654百万円であります。</p> <p>※2. (1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金・預金</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">911</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">968</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,745</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,714</td> </tr> </table> <p>(注) 「その他」は信用取引に係る自己融資見返株券および借入有価証券であります。</p> <p>(2) 担保資産の対象となる債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">270</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金</td> <td style="text-align: right;">1,800</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">2,070</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,270</td> </tr> </table> <p>上記のほか、先物取引証拠金等の代用として投資有価証券291百万円と信用取引に係る自己融資見返株券104百万円を差入れております。また、(株)東京証券取引所の現物取引清算基金への担保として、(株)日本証券クリアリング機構に対して、投資有価証券351百万円と信用取引に係る自己融資見返株券460百万円を差入れております。</p> <p>3. 保証債務の期末残高は次のとおりであります。 連結子会社の金融機関からの借入金に対する保証債務 500百万円 従業員の住宅ローンに対する保証債務 180百万円</p>	百万円		現金・預金	50	土地	7	投資有価証券	911	小計	968	その他	2,745	計	3,714	百万円		短期借入金	270	信用取引借入金	1,800	小計	2,070	その他	200	計	2,270
百万円																																																																																
現金・預金	90																																																																															
土地	7																																																																															
投資有価証券	963																																																																															
小計	1,060																																																																															
その他	3,466																																																																															
計	4,527																																																																															
百万円																																																																																
短期借入金	310																																																																															
信用取引借入金	5,137																																																																															
小計	5,447																																																																															
その他	200																																																																															
計	5,647																																																																															
百万円																																																																																
現金・預金	50																																																																															
土地	7																																																																															
投資有価証券	779																																																																															
小計	836																																																																															
その他	2,622																																																																															
計	3,458																																																																															
百万円																																																																																
短期借入金	270																																																																															
信用取引借入金	2,372																																																																															
小計	2,642																																																																															
その他	-																																																																															
計	2,642																																																																															
百万円																																																																																
現金・預金	50																																																																															
土地	7																																																																															
投資有価証券	911																																																																															
小計	968																																																																															
その他	2,745																																																																															
計	3,714																																																																															
百万円																																																																																
短期借入金	270																																																																															
信用取引借入金	1,800																																																																															
小計	2,070																																																																															
その他	200																																																																															
計	2,270																																																																															

前中間会計期間末 平成18年9月30日	当中間会計期間末 平成19年9月30日	前事業年度末 平成19年3月31日																																																																																												
<p>4. 有価証券等を差し入れた主なものの時価額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>信用取引貸証券</td><td>285百万円</td></tr> <tr><td>信用取引借入金 の本担保証券</td><td>5,137百万円</td></tr> <tr><td>現先取引で売却 した有価証券</td><td>865百万円</td></tr> <tr><td>差入証拠金代用 有価証券(注)</td><td>517百万円</td></tr> <tr><td>差入保証金代用 有価証券</td><td>4,430百万円</td></tr> <tr><td>長期差入保証金 代用有価証券</td><td>26百万円</td></tr> </table> <p>(注) 顧客の直接預託にかかるものは除いております。</p> <p>5. 有価証券等の差入れを受けた主なものの時価額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>信用取引貸付金 の本担保証券</td><td>16,242百万円</td></tr> <tr><td>信用取引借証券</td><td>21,489百万円</td></tr> <tr><td>消費貸借契約に より借り入れた 有価証券</td><td>1,113百万円</td></tr> <tr><td>受入保証金代用 有価証券(注)</td><td>21,466百万円</td></tr> </table> <p>(注) 再担保に供する旨の同意を得たものであります。</p> <p>※6. 未払法人税等の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td></td><td>百万円</td></tr> <tr><td>法人税</td><td>—</td></tr> <tr><td>法人住民税</td><td>4</td></tr> <tr><td>法人事業税</td><td>16</td></tr> <tr><td>計</td><td>20</td></tr> </table> <p>なお、当中間期の法人事業所税5百万円はその他の流動負債に含めて表示しております。</p> <p>※7. 消費税等の取扱い 仮払消費税等と仮受消費税等は両建て計上し、「その他の流動資産」および「その他の流動負債」に含めて表示しております。</p>	信用取引貸証券	285百万円	信用取引借入金 の本担保証券	5,137百万円	現先取引で売却 した有価証券	865百万円	差入証拠金代用 有価証券(注)	517百万円	差入保証金代用 有価証券	4,430百万円	長期差入保証金 代用有価証券	26百万円	信用取引貸付金 の本担保証券	16,242百万円	信用取引借証券	21,489百万円	消費貸借契約に より借り入れた 有価証券	1,113百万円	受入保証金代用 有価証券(注)	21,466百万円		百万円	法人税	—	法人住民税	4	法人事業税	16	計	20	<p>4. 有価証券等を差し入れた主なものの時価額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>信用取引貸証券</td><td>291百万円</td></tr> <tr><td>信用取引借入金 の本担保証券</td><td>2,365百万円</td></tr> <tr><td>現先取引で売却 した有価証券</td><td>1,183百万円</td></tr> <tr><td>差入証拠金代用 有価証券(注)</td><td>305百万円</td></tr> <tr><td>差入保証金代用 有価証券</td><td>3,401百万円</td></tr> <tr><td>長期差入保証金 代用有価証券</td><td>14百万円</td></tr> </table> <p>(注) 顧客の直接預託にかかるものは除いております。</p> <p>5. 有価証券等の差入れを受けた主なものの時価額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>信用取引貸付金 の本担保証券</td><td>10,391百万円</td></tr> <tr><td>信用取引借証券</td><td>12,955百万円</td></tr> <tr><td>消費貸借契約に より借り入れた 有価証券</td><td>910百万円</td></tr> <tr><td>受入保証金代用 有価証券(注)</td><td>17,694百万円</td></tr> </table> <p>(注) 再担保に供する旨の同意を得たものであります。</p> <p>※6. 未払法人税等の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td></td><td>百万円</td></tr> <tr><td>法人税</td><td>403</td></tr> <tr><td>法人住民税</td><td>141</td></tr> <tr><td>法人事業税</td><td>195</td></tr> <tr><td>計</td><td>739</td></tr> </table> <p>なお、当中間期の法人事業所税4百万円はその他の流動負債に含めて表示しております。</p> <p>※7. 消費税等の取扱い 同左</p>	信用取引貸証券	291百万円	信用取引借入金 の本担保証券	2,365百万円	現先取引で売却 した有価証券	1,183百万円	差入証拠金代用 有価証券(注)	305百万円	差入保証金代用 有価証券	3,401百万円	長期差入保証金 代用有価証券	14百万円	信用取引貸付金 の本担保証券	10,391百万円	信用取引借証券	12,955百万円	消費貸借契約に より借り入れた 有価証券	910百万円	受入保証金代用 有価証券(注)	17,694百万円		百万円	法人税	403	法人住民税	141	法人事業税	195	計	739	<p>4. 有価証券等を差し入れた主なものの時価額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>信用取引貸証券</td><td>1,393百万円</td></tr> <tr><td>信用取引借入金 の本担保証券</td><td>1,800百万円</td></tr> <tr><td>現先取引で売却 した有価証券</td><td>789百万円</td></tr> <tr><td>差入証拠金代用 有価証券(注)</td><td>393百万円</td></tr> <tr><td>差入保証金代用 有価証券</td><td>3,657百万円</td></tr> <tr><td>長期差入保証金 代用有価証券</td><td>—百万円</td></tr> </table> <p>(注) 顧客の直接預託にかかるものは除いております。</p> <p>5. 有価証券等の差入れを受けた主なものの時価額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>信用取引貸付金 の本担保証券</td><td>15,439百万円</td></tr> <tr><td>信用取引借証券</td><td>17,583百万円</td></tr> <tr><td>消費貸借契約に より借り入れた 有価証券</td><td>1,103百万円</td></tr> <tr><td>受入保証金代用 有価証券(注)</td><td>21,499百万円</td></tr> </table> <p>(注) 再担保に供する旨の同意を得たものであります。</p> <p>※6. 未払法人税等の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td></td><td>百万円</td></tr> <tr><td>法人税</td><td>—</td></tr> <tr><td>法人住民税</td><td>90</td></tr> <tr><td>法人事業税</td><td>132</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td>185</td></tr> <tr><td>計</td><td>408</td></tr> </table> <p>なお、当期の法人事業所税12百万円はその他の流動負債に含めて表示しております。</p> <p>※7. —————</p>	信用取引貸証券	1,393百万円	信用取引借入金 の本担保証券	1,800百万円	現先取引で売却 した有価証券	789百万円	差入証拠金代用 有価証券(注)	393百万円	差入保証金代用 有価証券	3,657百万円	長期差入保証金 代用有価証券	—百万円	信用取引貸付金 の本担保証券	15,439百万円	信用取引借証券	17,583百万円	消費貸借契約に より借り入れた 有価証券	1,103百万円	受入保証金代用 有価証券(注)	21,499百万円		百万円	法人税	—	法人住民税	90	法人事業税	132	過年度法人税等	185	計	408
信用取引貸証券	285百万円																																																																																													
信用取引借入金 の本担保証券	5,137百万円																																																																																													
現先取引で売却 した有価証券	865百万円																																																																																													
差入証拠金代用 有価証券(注)	517百万円																																																																																													
差入保証金代用 有価証券	4,430百万円																																																																																													
長期差入保証金 代用有価証券	26百万円																																																																																													
信用取引貸付金 の本担保証券	16,242百万円																																																																																													
信用取引借証券	21,489百万円																																																																																													
消費貸借契約に より借り入れた 有価証券	1,113百万円																																																																																													
受入保証金代用 有価証券(注)	21,466百万円																																																																																													
	百万円																																																																																													
法人税	—																																																																																													
法人住民税	4																																																																																													
法人事業税	16																																																																																													
計	20																																																																																													
信用取引貸証券	291百万円																																																																																													
信用取引借入金 の本担保証券	2,365百万円																																																																																													
現先取引で売却 した有価証券	1,183百万円																																																																																													
差入証拠金代用 有価証券(注)	305百万円																																																																																													
差入保証金代用 有価証券	3,401百万円																																																																																													
長期差入保証金 代用有価証券	14百万円																																																																																													
信用取引貸付金 の本担保証券	10,391百万円																																																																																													
信用取引借証券	12,955百万円																																																																																													
消費貸借契約に より借り入れた 有価証券	910百万円																																																																																													
受入保証金代用 有価証券(注)	17,694百万円																																																																																													
	百万円																																																																																													
法人税	403																																																																																													
法人住民税	141																																																																																													
法人事業税	195																																																																																													
計	739																																																																																													
信用取引貸証券	1,393百万円																																																																																													
信用取引借入金 の本担保証券	1,800百万円																																																																																													
現先取引で売却 した有価証券	789百万円																																																																																													
差入証拠金代用 有価証券(注)	393百万円																																																																																													
差入保証金代用 有価証券	3,657百万円																																																																																													
長期差入保証金 代用有価証券	—百万円																																																																																													
信用取引貸付金 の本担保証券	15,439百万円																																																																																													
信用取引借証券	17,583百万円																																																																																													
消費貸借契約に より借り入れた 有価証券	1,103百万円																																																																																													
受入保証金代用 有価証券(注)	21,499百万円																																																																																													
	百万円																																																																																													
法人税	—																																																																																													
法人住民税	90																																																																																													
法人事業税	132																																																																																													
過年度法人税等	185																																																																																													
計	408																																																																																													

前中間会計期間末 平成18年9月30日	当中間会計期間末 平成19年9月30日	前事業年度末 平成19年3月31日																								
<p>※8. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行を含む合計9行との間で、シンジケート方式によるコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="180 546 501 685"> <tr> <td>コミットメント</td> <td>10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>ラインの総額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,000百万円</td> </tr> </table> <p>※9. 証券取引法の規定に基づく準備金を計上しております。準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。</p> <p>証券取引責任準備金 証券取引法第51条</p>	コミットメント	10,000百万円	ラインの総額		借入実行残高	5,000百万円	差引額	5,000百万円	<p>※8. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行を含む合計9行との間で、シンジケート方式によるコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="611 546 932 685"> <tr> <td>コミットメント</td> <td>10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>ラインの総額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,000百万円</td> </tr> </table> <p>※9. 金融商品取引法の規定に基づく準備金を計上しております。準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。</p> <p>証券取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5</p>	コミットメント	10,000百万円	ラインの総額		借入実行残高	5,000百万円	差引額	5,000百万円	<p>※8. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行を含む合計9行との間で、シンジケート方式によるコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1042 546 1362 685"> <tr> <td>コミットメント</td> <td>10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>ラインの総額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,000百万円</td> </tr> </table> <p>※9. 証券取引法の規定に基づく準備金を計上しております。準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。</p> <p>証券取引責任準備金 証券取引法第51条</p>	コミットメント	10,000百万円	ラインの総額		借入実行残高	5,000百万円	差引額	5,000百万円
コミットメント	10,000百万円																									
ラインの総額																										
借入実行残高	5,000百万円																									
差引額	5,000百万円																									
コミットメント	10,000百万円																									
ラインの総額																										
借入実行残高	5,000百万円																									
差引額	5,000百万円																									
コミットメント	10,000百万円																									
ラインの総額																										
借入実行残高	5,000百万円																									
差引額	5,000百万円																									

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																								
<p>※1. トレーディング損益の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>実現損益</th> <th>評価損益</th> <th>計</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株券等ト レー ディ ン グ 損 益</td> <td>357</td> <td>△94</td> <td>263</td> </tr> <tr> <td>債券等ト レー ディ ン グ 損 益</td> <td>1,242</td> <td>39</td> <td>1,282</td> </tr> <tr> <td>その他のト レー ディ ン グ 損 益</td> <td>4</td> <td>—</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,605</td> <td>△54</td> <td>1,550</td> </tr> </tbody> </table>		実現損益	評価損益	計				百万円	株券等ト レー ディ ン グ 損 益	357	△94	263	債券等ト レー ディ ン グ 損 益	1,242	39	1,282	その他のト レー ディ ン グ 損 益	4	—	4	計	1,605	△54	1,550	<p>※1. トレーディング損益の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>実現損益</th> <th>評価損益</th> <th>計</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株券等ト レー ディ ン グ 損 益</td> <td>230</td> <td>△22</td> <td>207</td> </tr> <tr> <td>債券等ト レー ディ ン グ 損 益</td> <td>2,570</td> <td>88</td> <td>2,658</td> </tr> <tr> <td>その他のト レー ディ ン グ 損 益</td> <td>1</td> <td>△19</td> <td>△18</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,801</td> <td>46</td> <td>2,847</td> </tr> </tbody> </table>		実現損益	評価損益	計				百万円	株券等ト レー ディ ン グ 損 益	230	△22	207	債券等ト レー ディ ン グ 損 益	2,570	88	2,658	その他のト レー ディ ン グ 損 益	1	△19	△18	計	2,801	46	2,847	<p>※1. トレーディング損益の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>実現損益</th> <th>評価損益</th> <th>計</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株券等ト レー ディ ン グ 損 益</td> <td>647</td> <td>△109</td> <td>537</td> </tr> <tr> <td>債券等ト レー ディ ン グ 損 益</td> <td>3,060</td> <td>190</td> <td>3,250</td> </tr> <tr> <td>その他のト レー ディ ン グ 損 益</td> <td>8</td> <td>—</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,716</td> <td>80</td> <td>3,797</td> </tr> </tbody> </table>		実現損益	評価損益	計				百万円	株券等ト レー ディ ン グ 損 益	647	△109	537	債券等ト レー ディ ン グ 損 益	3,060	190	3,250	その他のト レー ディ ン グ 損 益	8	—	8	計	3,716	80	3,797
	実現損益	評価損益	計																																																																							
			百万円																																																																							
株券等ト レー ディ ン グ 損 益	357	△94	263																																																																							
債券等ト レー ディ ン グ 損 益	1,242	39	1,282																																																																							
その他のト レー ディ ン グ 損 益	4	—	4																																																																							
計	1,605	△54	1,550																																																																							
	実現損益	評価損益	計																																																																							
			百万円																																																																							
株券等ト レー ディ ン グ 損 益	230	△22	207																																																																							
債券等ト レー ディ ン グ 損 益	2,570	88	2,658																																																																							
その他のト レー ディ ン グ 損 益	1	△19	△18																																																																							
計	2,801	46	2,847																																																																							
	実現損益	評価損益	計																																																																							
			百万円																																																																							
株券等ト レー ディ ン グ 損 益	647	△109	537																																																																							
債券等ト レー ディ ン グ 損 益	3,060	190	3,250																																																																							
その他のト レー ディ ン グ 損 益	8	—	8																																																																							
計	3,716	80	3,797																																																																							
<p>※2. 人件費の内、主な引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>280百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>13百万円</td> </tr> </tbody> </table>	賞与引当金繰入額	280百万円	役員退職慰労引当金繰入額	13百万円	<p>※2. 人件費の内、主な引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>365百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>—百万円</td> </tr> </tbody> </table>	賞与引当金繰入額	365百万円	役員退職慰労引当金繰入額	—百万円	<p>※2. 人件費の内、主な引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>595百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>13百万円</td> </tr> </tbody> </table>	賞与引当金繰入額	595百万円	役員退職慰労引当金繰入額	13百万円																																																												
賞与引当金繰入額	280百万円																																																																									
役員退職慰労引当金繰入額	13百万円																																																																									
賞与引当金繰入額	365百万円																																																																									
役員退職慰労引当金繰入額	—百万円																																																																									
賞与引当金繰入額	595百万円																																																																									
役員退職慰労引当金繰入額	13百万円																																																																									
<p>※3. 当中間会計期間における減価償却実施額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>35</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	有形固定資産	24	無形固定資産	9	長期前払費用	0	計	35	<p>※3. 当中間会計期間における減価償却実施額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>37</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	有形固定資産	23	無形固定資産	11	長期前払費用	2	計	37	<p>※3. 当期における減価償却実施額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>76</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	有形固定資産	50	無形固定資産	21	長期前払費用	3	計	76																																										
	百万円																																																																									
有形固定資産	24																																																																									
無形固定資産	9																																																																									
長期前払費用	0																																																																									
計	35																																																																									
	百万円																																																																									
有形固定資産	23																																																																									
無形固定資産	11																																																																									
長期前払費用	2																																																																									
計	37																																																																									
	百万円																																																																									
有形固定資産	50																																																																									
無形固定資産	21																																																																									
長期前払費用	3																																																																									
計	76																																																																									

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末株式数 (千株)
普通株式	17	—	—	17
合計	17	—	—	17

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末株式数 (千株)
普通株式(注)	17	0	—	17
合計	17	0	—	17

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数(千株)	当事業年度減少株式 数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	17	0	—	17
合計	17	0	—	17

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="156 533 501 741"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">(器具・備品)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">222百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">112百万円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">109百万円</td> </tr> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="156 831 501 936"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table data-bbox="156 1025 501 1131"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	(器具・備品)		取得価額相当額	222百万円	減価償却累計額相当額	112百万円	中間期末残高相当額	109百万円	1年内	37百万円	1年超	72百万円	合計	110百万円	支払リース料	27百万円	減価償却費相当額	26百万円	支払利息相当額	1百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="592 533 936 741"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">(器具・備品)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">187百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="592 831 936 936"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table data-bbox="592 1025 936 1131"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p>	(器具・備品)		取得価額相当額	187百万円	減価償却累計額相当額	100百万円	中間期末残高相当額	87百万円	1年内	32百万円	1年超	56百万円	合計	89百万円	支払リース料	20百万円	減価償却費相当額	18百万円	支払利息相当額	1百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table data-bbox="1027 533 1372 712"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">(器具・備品)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="1027 831 1372 936"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table data-bbox="1027 1025 1372 1131"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p>	(器具・備品)		取得価額相当額	200百万円	減価償却累計額相当額	110百万円	期末残高相当額	89百万円	1年内	33百万円	1年超	62百万円	合計	95百万円	支払リース料	47百万円	減価償却費相当額	45百万円	支払利息相当額	3百万円
(器具・備品)																																																														
取得価額相当額	222百万円																																																													
減価償却累計額相当額	112百万円																																																													
中間期末残高相当額	109百万円																																																													
1年内	37百万円																																																													
1年超	72百万円																																																													
合計	110百万円																																																													
支払リース料	27百万円																																																													
減価償却費相当額	26百万円																																																													
支払利息相当額	1百万円																																																													
(器具・備品)																																																														
取得価額相当額	187百万円																																																													
減価償却累計額相当額	100百万円																																																													
中間期末残高相当額	87百万円																																																													
1年内	32百万円																																																													
1年超	56百万円																																																													
合計	89百万円																																																													
支払リース料	20百万円																																																													
減価償却費相当額	18百万円																																																													
支払利息相当額	1百万円																																																													
(器具・備品)																																																														
取得価額相当額	200百万円																																																													
減価償却累計額相当額	110百万円																																																													
期末残高相当額	89百万円																																																													
1年内	33百万円																																																													
1年超	62百万円																																																													
合計	95百万円																																																													
支払リース料	47百万円																																																													
減価償却費相当額	45百万円																																																													
支払利息相当額	3百万円																																																													

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間および前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	905.65円	1株当たり純資産額	974.47円	1株当たり純資産額	944.79円
1株当たり中間純利益	36.88円	1株当たり中間純利益	59.93円	1株当たり当期純利益	88.38円
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額	36.22円	潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額	59.68円	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	86.80円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	1,200	1,955	2,877
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	1,200	1,955	2,877
期中平均株式数(株)	32,558,127	32,639,035	32,558,106
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	596,200	137,780	596,200
(うち新株予約権)	(596,200)	(137,780)	(596,200)

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>自己株式の取得</p> <p>当社は、平成19年12月10日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号および当社定款の定めに基づき自己株式を取得することを決議し、次のとおり取得しました。</p> <p>(1) 自己株式の取得の理由：経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を実行するため。</p> <p>(2) 取得対象株式の種類：普通株式</p> <p>(3) 取得方法：東京証券取引所のToSTNeT-2（終値取引）による買付け</p> <p>(4) 取得した株式の総数： 600,000株</p> <p>(5) 取得価額の総額：638百万円</p> <p>(6) 取得日：平成19年12月12日</p> <p>(参考) 平成19年12月10日開催の取締役会における決議内容</p> <p>(1) 取得対象株式の種類：普通株式</p> <p>(2) 取得しうる株式の総数： 600,000株</p> <p>(3) 取得価額の総額：690百万円</p> <p>(4) 取得期間：平成19年12月11日より平成20年2月29日まで</p>	

(2) 【その他】

平成19年10月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・425百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・13円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日および支払開始日・・・・・・・・平成19年11月28日（水）

(注) 平成19年9月30日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第64期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月25日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第64期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年11月2日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

極東証券株式会社

取締役会 御中

平成18年12月12日

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高岡 勲 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木村 健 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山口 拓史 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている極東証券株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、極東証券株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

極東証券株式会社

取締役会 御中

平成19年12月10日

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 光博 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高岡 勲 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている極東証券株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、極東証券株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

極東証券株式会社

取締役会 御中

平成18年12月12日

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高岡 勲 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木村 健 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山口 拓史 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている極東証券株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第64期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、極東証券株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

極東証券株式会社

取締役会 御中

平成19年12月10日

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 光博 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高岡 勲 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている極東証券株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第65期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、極東証券株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。